

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ
 コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 佐々木 農二
 (氏名) 立見 健一
 TEL 03-5148-7100
 配当支払開始予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	223,219	17.0	4,683	41.4	4,403	0.6	1,702	△32.9
20年3月期	190,844	16.8	3,313	△45.1	4,377	△37.1	2,538	△43.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	10.19	—	2.7	2.9	2.1
20年3月期	15.19	—	4.0	3.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 73百万円 20年3月期 84百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	154,152	63,922	41.5	382.71
20年3月期	151,685	64,077	42.2	383.42

(参考) 自己資本 21年3月期 63,922百万円 20年3月期 64,077百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	12,440	△6,153	4,454	15,331
20年3月期	6,347	△6,612	323	4,947

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,002	38.8	0.8
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,336	78.5	2.1
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		39.3	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	92,000	△22.0	3,000	△46.0	2,900	△46.9	1,500	△43.5	8.98
通期	190,000	△14.9	7,100	51.6	6,700	52.1	3,400	99.8	20.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、21ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 167,542,239株 20年3月期 167,542,239株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 516,863株 20年3月期 419,234株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	214,770	19.8	3,642	81.2	3,513	56.6	1,950	54.2
20年3月期	179,346	17.9	2,010	△60.1	2,243	△54.5	1,264	△62.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	11.67	—
20年3月期	7.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	150,408	61,363	40.8	367.37
20年3月期	145,599	61,038	41.9	365.21

(参考) 自己資本 21年3月期 61,363百万円 20年3月期 61,038百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	87,500	△22.6	2,600	△42.3	2,500	△45.5	1,200	△60.0	7.18
通期	182,000	△15.3	6,200	70.2	5,800	65.1	2,700	38.4	16.16

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、国内企業は減産や雇用調整等を余儀なくされ、景気は未曾有の悪化を辿りました。

製油産業におきましては、原料相場の空前の高騰とその後の暴落に伴い製品市況が大きく上下し、さらに、上述のような国内経済の悪化に伴い需要が大きく落ち込む等、国内外の経済変動に翻弄された1年となりました。

主原料である大豆のシカゴ相場は、当初、前年からの空前の高騰が続き、4月～6月は1ブッシェル当たり12米ドル～16米ドル台の高値で推移し、7月初旬には1ブッシェル当たり16米ドル台半ばまで上昇しました。しかし、その後は事情が一変し、7月中旬以降、世界的な金融混乱に伴う投機筋による売りと資金の引き上げ等が影響して下落を始め、9月初旬から金融危機の広がりとともに急落、12月中旬には1ブッシェル当たり8米ドル前後と、7月初旬の半値まで下落しました。年が明けた1月以降は、实体经济悪化に伴う需要減退により上値が抑えられる一方、南米産地での旱魃による減産や中国での国家備蓄政策による買い支えの情報によって下値も限定的となり、期末に至るまで1ブッシェル当たり9米ドル～10米ドル付近で推移しました。

もうひとつの主原料である菜種のウィニペグ相場も、大豆同様の値動きを見せました。4月～6月は、1トン当たり550加ドル～700加ドルの高値で推移しましたが、7月中旬以降から下落を始め、2008/2009年度におけるカナダ菜種の生産量が1200万トンを超える史上最高値を記録したことも下落材料となり、12月には1トン当たり350加ドル前後と、大豆と同様7月初旬の半値まで急落しました。年が明けた1月以降は、期末に至るまで1トン当たり410加ドル～430加ドル付近で推移しました。

円/米ドルの為替相場も激しい値動きとなりました。4月～8月は、1米ドル当たり100円～110円付近での円安傾向で推移しましたが、米国金融機関の経営不安がピークに達した9月以降から米ドル売りが加速し、12月には13年ぶりに90円を割り込むまで円高が進行しました。年が明けた1月以降は、米国新政権への期待と米国政府の相次ぐ経済安定化策の発表によって、米ドル売りは沈静化し、1米ドル当たり90円～100円での緩やかな米ドル買戻しの展開で期末を迎えました。

このような変化の激しい環境の下、当社は、「Change & Strong 変えよう ^{たくま}逞しく」をスローガンとした第二期中期経営計画の下、継続的なコストダウンへの挑戦、新商品および既存の戦略商品の積極的な育成・拡販を推進するほか、特にコストに見合った製品価格の実現に向けた取り組みを積極的に推進し、全社をあげて収益改善に取り組んでまいりました。この結果、上期においてはお客様の理解を得て価格是正に成果をあげることができました。しかしながら下期においては、景気後退による販売数量減と、原料相場下落に伴う製品市況悪化が重なり、相場高騰時の原料を使用した製品在庫が増加する一方、販売価格が下落を続けたため、収益は大きく落ち込みました。

以上の結果、当期の連結決算につきましては、売上高2,232億19百万円（前期比17.0%増）、営業利益46億83百万円（前期比41.4%増）、経常利益44億3百万円（前期比0.6%増）、当期純利益17億2百万円（前期比32.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【製油関連事業】

油脂部門におきましては、原料価格が期首以降の高騰から一転して期央以降は急落する中、製品販売価格もこの原料相場を反映していきました。この急激な市況変動・景気後退に伴う需要減退等が影響し、採算面からは厳しい販売環境となりました。

家庭用油脂は、全体としては、販売数量が前年をわずかに下回りましたが、売上高は前年を上回りました。そのような中で、主力製品「A J I N O M O T Oさらさらキャノーラ油」が家庭用食用油シェアNo.1を獲得し、また「A J I N O M O T O大豆油たっぷりサラダ油」は、積極的なプロモーション活動が功を奏し大きく販売数量を伸ばしております。家庭用マーガリンは、バターの商品・食パンの売れ行き伸長等の影響を受け、主力製品「ラマ バターの風味」の販売数量は前年を上回りました。

業務用油脂は、消費者の外出離れが進んだことや、コストダウンを目的としてユーザーの油脂使用量が削減されたこと等により、販売数量は前年を下回りました。このような中、長持ちするという機能を持つ油「長調得徳」シリーズに「サラダ油」を追加し、ラインアップを強化しました。業務用マーガリンは、市況低迷の影響を受けたものの、技術提案型の営業政策によりショートニング等の売上は堅調に推移しました。

油糧部門におきましては、主要な用途である配合飼料需要において、大豆ミールは、価格高騰の影響から、配合飼料における平均配合率が低下し、割安なインド産大豆ミールがシェアを拡大しました。他方、菜種ミールの平均配合率は上昇する動きとなりました。こうした状況下、当社においても、大豆ミールは販売数量減、菜種ミールは販売数量増となりました。売上高は海外相場の影響により前年を上回っております。

飼料部門は、酪農家の経営環境悪化等により、当社が注力する乳牛用配合飼料は厳しい環境となりましたが、販売地域拡大等の積極的な政策に取り組んだ結果、販売数量は前年を上回りました。

スターチ部門におきましては、販売数量は前年を下回りましたが、原料価格の高騰を受けた製品価格の是正に努めた結果、売上高は前年を上回りました。また、不採算商品を整理して食品用澱粉・食品加工用澱粉の販売に注力し、収益改善に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は 2,073 億 21 百万円（前期比 17.6%増）となりました。

【その他の事業】

化成品部門におきましては、原油市場の未曾有の変動に起因して化学品原料が高騰し、また、新設住宅着工戸数の減少に伴い需要が減少する等、極めて厳しい環境となりました。このような中、当部門では、収益優先の営業政策や化学品原料の備蓄・機動的な在庫調整等に努めましたが、売上高は前年をわずかに下回りました。

健康食品部門におきましては、「豊年Nanoコラーゲン&ヒアルロン酸」等の美容系サプリメントを中心に売上は微増となりました。なお「豊年エルフ」は、おかげさまで発売 30 周年を迎えました。ビタミンK2（MK-7）は、EUの食品安全性評価組織「EFSA」によって食品素材としての安全性が認められ、これにより、EU諸国においてサプリメントだけでなく乳製品やシリアル等の一般食品にも利用可能となりました。また、大豆蛋白をベースにしたシート食品「まめのりさん」は、期後半の需要減はあったものの、期を通して北米・中東地域での売上が順調に拡大し、ヨーロッパにおいても出荷が増加傾向にあります。

以上の結果、当事業の売上高は 158 億 98 百万円（前期比 9.1%増）となりました。

（次期の見通し）

製油産業におきましては、国内における深刻な景気悪化により、消費は一層の低迷を続けることが懸念されます。このような厳しい環境の下、当社は、第二期中期経営計画の第3年度として、①食品安全の強化と品質向上、②原料安定調達と製品安定供給、③適正な製品価格の実現、④新商品の上市、戦略製品の育成・拡販、⑤更なるコストダウン等の重点施策を推進してまいります。

以上により、次期の連結業績予想といたしましては、売上高 1,900 億円、営業利益 71 億円、経常利益 67 億円、当期純利益 34 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末と比べ 24 億 67 百万円増加し、1,541 億 52 百万円となりました。流動資産が 37 億 68 百万円の増加、固定資産が 13 億 1 百万円の減少したことにあります。主な増加は、売上高増加に伴い受取手形及び売掛金が 52 億 44 百万円、営業キャッシュ・フローの改善や社債等の調達により現金及び預金が 33 億 86 百万円、余資の短期的な運用により有価証券で 30 億円、主な減少は、原料調達価格の下落影響でたな卸資産（合計）が 110 億 93 百万円、保有株式の時価評価による減少等で投資有価証券が 16 億 23 百万円であります。

負債は、前期末と比べ 26 億 22 百万円増加し、902 億 30 百万円となりました。固定負債が 49 億 72 百万円の増加、流動負債が 23 億 49 百万円の減少したことにあります。主な増加は、財務安定性を高めるべく長期資金の調達を実施したことにより社債で 50 億円、借入金合計が 11 億 16 百万円、課税所得の増加に伴い未払法人税等が 14 億 76 百万円、主な減少は、前述した原料調達価格の下落等により支払手形及び買掛金が 85 億 25 百万円であります。

純資産は、前期末と比べ 1 億 55 百万円減少し、639 億 22 百万円となり自己資本比率は 0.7%減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ 103 億 84 百万円増加し、153 億 31 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 60 億 93 百万円増加し、124 億 40 百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が 9 億 27 百万円の減少となりましたが、たな卸資産の減少、未払金・未払費用の増加、未払消費税等の増加、前期で負ののれんの償却が終了した影響などが、売上債権の増加、仕入債務の減少などを上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 4 億 59 百万円支出額が減少し、61 億 53 百万円のマイナスとなりました。この主な要因は、既存設備の維持・更新投資による支出が資産売却による収入を上回ったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 41 億 31 百万円増加し、44 億 54 百万円のプラスとなりました。この主な要因は、一時的な運転資金の増加への対応と財務安定性を高めるべく長期借入金や社債発行による調達を実施したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	40.8	44.7	44.6	42.2	41.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.4	84.2	53.1	30.0	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	380.9	287.5	-	677.3	394.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.6	41.7	-	14.0	22.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成19年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元維持に努めますとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保など長期的視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。内部留保金は、今後の経営環境の変化に対処するため、財務内容の充実および事業展開などに有効活用する所存であり、業績の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

尚、当社は、2004年の合併以来、2008年度を以って実質的に満5年である事を踏まえ、当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき4円（普通配当3円・合併5周年記念配当1円）を予定しております。

次期配当につきましては、中間、期末とも1株当たり4円とし、年間8円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

① 搾油原料の調達リスク

当社の中核事業である製油事業においては、大豆・菜種他の搾油原料をすべて海外から調達しております。中国、インドを始めとした経済発展による植物油需要の増加に加え、バイオ燃料向けの植物油需要が大幅に増加したとともに投機資金の流入により、昨年は未曾有の穀物価格高騰という厳しい調達環境を招きました。今後も原料穀物に対する需要が増加し続けると、製品の安定供給面でのリスクが更に増大する可能性があります。

② 原材料・為替相場の影響

上記①記述の通り、当社は主要原料の大豆・菜種等を海外から調達するため、原料コストは海外の穀物相場の影響を受けております。穀物の相場は天候・需給バランス等の要因により大きく変動する事があります。海外からの調達である為、原料代決済において為替相場の影響を受けます。また近年、海上運賃（フレート）も乱高下しております。以上の穀物・為替・海上運賃などの相場変動に伴うコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合、収益を圧迫する可能性があります。また、石油価格が再び高騰した場合、石油由来の原材料費や燃料費のコストアップも業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 輸入関税

食用油原油の輸入に対しては1kg当たり10.9円の輸入関税が課されておりますが、現在一時中断しているWTO（世界貿易機関）交渉やEPA（経済連携協定）・FTA（自由貿易協定）交渉の進展により関税の引き下げが論議される可能性があります。関税が引き下げられた場合、海外からの安価な製品の流入により国内の販売価格が低下すると同時に、最近の輸入製品の増加傾向に拍車がかかり国産品の販売量が減少するリスクがあります。

④ 中国リスク

昨年は、中国製油業者による大量の穀物買い付けによる穀物相場の上昇や海上運賃の歴史的な高騰が起きました。さらに中国からの余剰ミールの日本への大量安値流入も過去発生しました。大量の購買量・生産能力を有する中国は、当社のような国内製油業者にとって、常に潜在的な脅威であります。

⑤ 自然災害及び感染症の蔓延

当社は、東は千葉市、西は北九州市（100%子会社 日華油脂(株)若松工場）において全国6工場（7拠点）を有しております。大規模な地震等の災害が発生した場合、生産設備の毀損あるいは事業活動の中断などにより、当社の業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザが発生し世界的な大流行（フェーズ6 パンデミック）の可能性が指摘されています。実際にパンデミックが起こった場合、事業活動の停止により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 食品の安全性

当社は食品安全性確保のため、原材料調達先から「JAS法」「食品衛生法」など関連法規に違反しないことを証する書面による保証を入手すること、輸入原材料に対するトレーサビリティの確保など、万全の体制で臨んでおります。

しかし、当社固有の品質問題のほか、近年の食品業界における残留農薬問題に代表される、社会全般にわたる安全性問題が発生した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ ミール製品の需要低下を及ぼす要因

米国におけるエタノール蒸留粕（DDGS）は、配合飼料用途でとうもろこし、大豆ミールと競合しております。現在は米国内での消費がほとんどですが、将来的には日本に大量輸入される可能性もあります。

鳥インフルエンザについては、主な需要先の家畜飼養頭数への影響により、大豆ミール、菜種ミールの販売量が減少するリスクがあります。

また、ミール販売価格が低下しオイルコストの上昇に繋がるリスクもあります。

⑧ 国内人口の減少及び少子高齢化

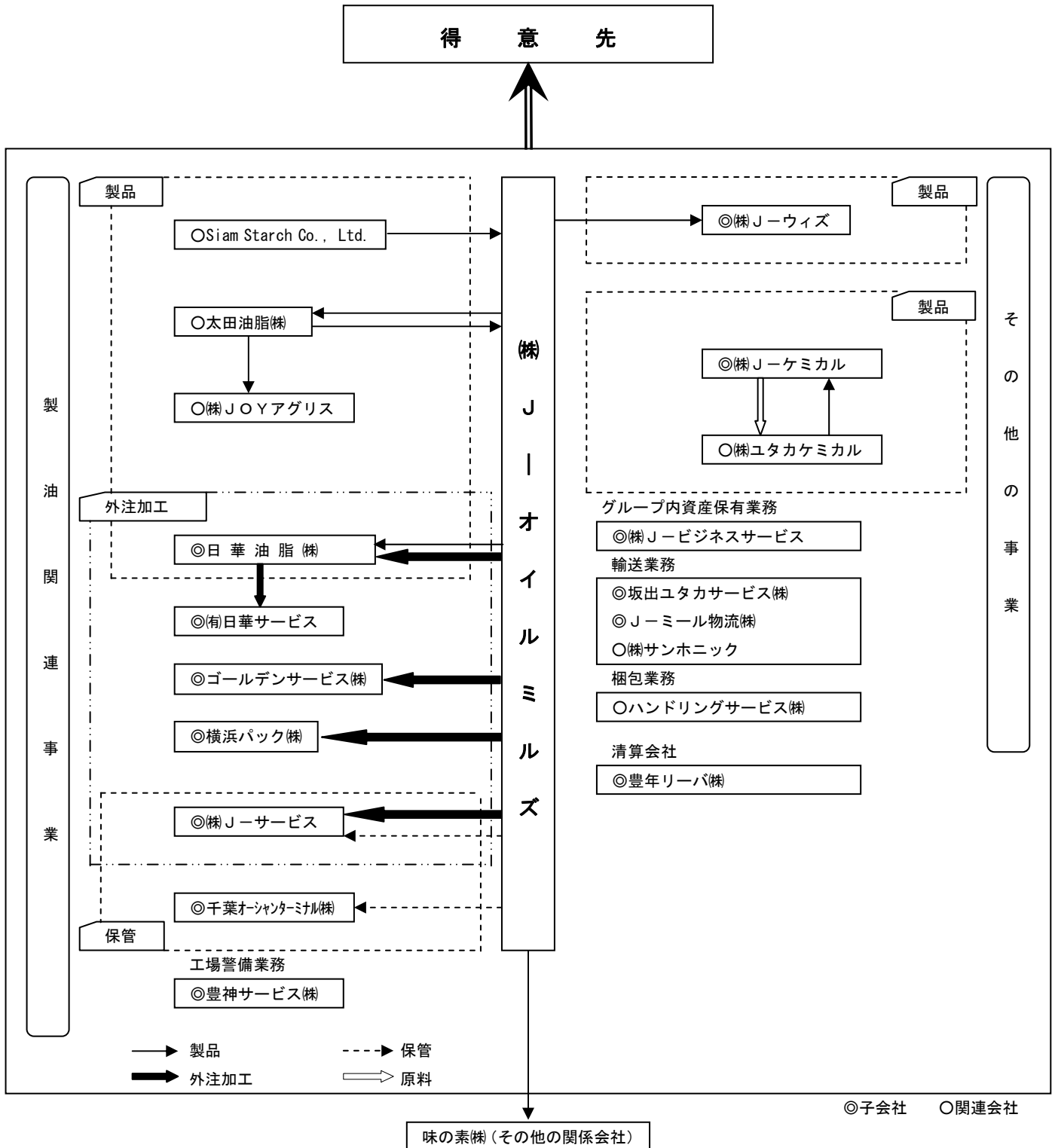
政府発表の2005年度国勢調査確定値によると、日本の総人口は2004年12月がピークとなり、現在は人口減少時代にあり少子高齢化が進んできております。このまま人口の減少が続きますと、需要の減少により市場が縮小し製品販売量が減少するリスクがあります。この影響を最小限に抑えるべく、高齢者層の人口増加による健康志向の高まり等の需要の変化に対して新商品開発などの対策を講じてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)J-オイルミルズ(当社)、子会社13社、関連会社6社により構成され、製油関連事業を中心に事業活動を展開しております。なお、製油関連事業は主に油脂、ミール、飼料、スターチの製造、加工、販売を行っており、その他の事業は主に栄養補助食品、化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃貸を行っております。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1. 前連結会計年度において連結子会社であった豊年リーバ(株)は、清算手続き中であり連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、来る平成21年7月をもって、当社の前身である㈱ホーネンコーポレーション・味の素製油㈱・吉原製油㈱の合併後5周年を迎えます。これを機に新たな気持ちで歩むため、下記のような基本方針を新たに設定いたしました。

社 是 : 『真 創 共 進』

(「真摯で誠実な企業活動により、新たな価値創造に向け、社会と共生しつつ、逞しく前進する」の意を漢字四文字に込めました。)

企業ミッション：新たな価値を創造し続け、社会に貢献し評価される『食』企業。

行動バリュー : Change & Strong (変えよう逞しく)

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年3月期を初年度とする、4ヵ年の第二期中期経営計画において、下記の経営指標を目標として掲げております。

	(目 標)	(実 績)	(実 績)	(参 考)
	平成23年3月期	平成21年3月期	平成20年3月期	平成19年3月期
1) 経常利益	100億円	44億円	33億円	59億円※負ののれんを除く
2) 売上高経常利益率	5%	2.0%	2.3%	3.6%※負ののれんを除く
3) 自己資本当期純利益率(ROE)	7%以上	2.7%	2.3%	5.5%※当期純利益より負ののれんを除く
4) 一株当たり純資産	450円	383円	383円	384円
5) 一人当たり経常利益	2倍	0.8倍	0.7倍	

(平成19年3月期対比)

(3) 会社の対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略

製油産業を取り巻く環境は、国内外ともますます厳しい状況で推移しております。

国内においては、少子高齢化・人口減少によるマーケット縮小という従来からの構造的課題に加え、世界的な経済危機の影響による急速な景気悪化や安心・安全ニーズの更なる拡大等の課題に直面しております。

他方、国際的には、中国やインドを始めとする新興国は今後も経済発展を続けると見込まれ、人口増加と生活水準向上により長期的には穀物需給が一層逼迫するものと思われます。さらに、地球温暖化の影響による気象変動や投機マネーの動向も影響して、穀物相場は今後も乱高下することが予想されます。

このようにますます厳しさを増している事業環境の下、当社は、まず何よりも、事業の基盤であるお客様の信頼に応えるため、品質・安全マネジメントの更なる強化に取り組んでまいります。

また、食料自給率の低いわが国において安定的に製品を供給するためには、原料穀物の安定した調達が不可欠であり、そのためにもコストに見合った製品価格を実現・維持すべく、粘り強くお客様の理解を得る努力を続けてまいります。

中長期的な経営戦略に関しては、第一期中期経営計画において、合併効果の追求と新会社の基盤整備について、所期の成果をあげることができました。第二期中期経営計画においては、上記のような環境変化を踏まえ、一層の基盤強化に努めるとともに、事業の発展・成長を目指して、次頁(第二期中期経営計画の概要)に示した各種の施策を実施しております。

(第二期中期経営計画の概要)

「Change & Strong 変えよう ^{たくま}逞しく」をスローガンとし、CSR経営の推進・価格是正力の再構築・更なるコストダウンの追求等により、事業基盤を一層強化するとともに、人財育成・付加価値商品の上市および拡販・アライアンスの推進等により、成長・発展を図ってまいります。

主要な施策は以下のとおりであります。

1) 企業基盤の強化

- ・ CSR経営の推進・食品安全の強化と品質向上の推進
- ・ 人財の育成と人事制度改訂 等

2) 収益改善施策

<改善目標>

- ・ 100億円 (2006年度対比2010年度)

<事業施策>

- ・ 顧客との信頼関係強化や新たな「利益マネジメントシステム」の活用による、価格是正力の再構築
- ・ 提案型営業の推進 (例 カスタマー・サポート・センターの活用)
- ・ 汎用油から付加価値油への積極的なシフト
 ※付加価値油 (キャノーラプラス、健康油、風味油、機能特化油、加工油脂等)
- ・ アライアンスの推進
- ・ 海外市場への展開に向けたフィージビリティスタディの推進 等

<コストダウン>

- ・ 新SCM戦略の構築 等

(4) その他会社の経営上重要な事項

味の素株式会社は、当社議決権の27.3%を保有する筆頭株主であります。

当社は、味の素株式会社との間で業務提携に関する基本契約を締結し、ブランド使用・一部販売ルートの利用・出向者受け入れ等、食用油脂事業に関する提携関係を築いております。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,947	8,334
受取手形及び売掛金	32,483	37,727
有価証券	—	3,000
たな卸資産	40,534	—
商品及び製品	—	15,434
原材料及び貯蔵品	—	14,005
繰延税金資産	1,084	1,327
その他	3,303	6,277
貸倒引当金	△52	△37
流動資産合計	82,300	86,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,690	12,603
機械装置及び運搬具（純額）	19,528	19,992
土地	21,269	20,700
建設仮勘定	1,874	1,735
その他（純額）	551	1,833
有形固定資産合計	※1 55,913	※1 56,865
無形固定資産		
	1,874	1,016
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,213	※2 8,590
長期貸付金	38	29
繰延税金資産	29	302
その他	1,532	1,436
貸倒引当金	△216	△158
投資その他の資産合計	11,597	10,201
固定資産合計	69,385	68,083
資産合計	151,685	154,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,904	15,379
短期借入金	22,290	15,140
1年内返済予定の長期借入金	4,734	13,233
未払法人税等	465	1,941
未払消費税等	142	741
賞与引当金	701	630
役員賞与引当金	2	2
その他	9,001	11,822
流動負債合計	61,240	58,891
固定負債		
長期借入金	15,969	15,736
社債	—	5,000
繰延税金負債	5,192	4,289
退職給付引当金	2,872	2,926
役員退職慰労引当金	244	229
環境対策引当金	90	92
長期預り敷金保証金	1,997	2,095
その他	—	970
固定負債合計	26,366	31,339
負債合計	87,607	90,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,634	31,635
利益剰余金	20,416	20,868
自己株式	△141	△182
株主資本合計	61,909	62,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,520	1,524
繰延ヘッジ損益	△367	93
為替換算調整勘定	15	△17
評価・換算差額等合計	2,168	1,600
純資産合計	64,077	63,922
負債純資産合計	151,685	154,152

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	190,844	223,219
売上原価	※1, ※3 162,288	※1, ※3 193,397
売上総利益	28,555	29,821
販売費及び一般管理費	※2, ※3 25,242	※2, ※3 25,138
営業利益	3,313	4,683
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	512	152
負ののれん償却額	1,083	—
持分法による投資利益	84	73
雑収入	308	266
営業外収益合計	1,994	499
営業外費用		
支払利息	476	669
たな卸資産処分損	409	—
雑支出	44	108
営業外費用合計	929	778
経常利益	4,377	4,403
特別利益		
固定資産売却益	※4 —	※4 36
投資有価証券売却益	2	0
貸倒引当金戻入額	10	11
受取補償金	355	—
受取和解金	103	—
会員権売却益	—	2
特別利益合計	471	50
特別損失		
固定資産除却損	※5 647	※5 628
固定資産売却損	※6 —	※6 5
減損損失	※7 125	※7 1
投資有価証券評価損	6	97
会員権評価損	※8 11	※8 12
会員権売却損	4	—
リース解約損	52	61
特別退職金	37	—
工場再編費用	※9 —	※9 666
製品回収関連損失	68	34
環境対策引当金繰入額	8	3
災害による損失	17	—
特別損失合計	979	1,510
税金等調整前当期純利益	3,870	2,943
法人税、住民税及び事業税	1,026	2,320
法人税等調整額	305	△1,079
法人税等合計	1,331	1,241
当期純利益	2,538	1,702

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	31,634	31,634
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	31,634	31,635
利益剰余金		
前期末残高	19,047	20,416
当期変動額		
剰余金の配当	△1,170	△1,169
当期純利益	2,538	1,702
連結範囲の変動	—	△79
当期変動額合計	1,368	452
当期末残高	20,416	20,868
自己株式		
前期末残高	△128	△141
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△48
自己株式の処分	6	7
当期変動額合計	△12	△41
当期末残高	△141	△182
株主資本合計		
前期末残高	60,553	61,909
当期変動額		
剰余金の配当	△1,170	△1,169
当期純利益	2,538	1,702
連結範囲の変動	—	△79
自己株式の取得	△18	△48
自己株式の処分	6	9
当期変動額合計	1,356	412
当期末残高	61,909	62,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,665	2,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,145	△996
当期変動額合計	△1,145	△996
当期末残高	2,520	1,524
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△79	△367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△288	461
当期変動額合計	△288	461
当期末残高	△367	93
為替換算調整勘定		
前期末残高	36	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△20	△33
当期変動額合計	△20	△33
当期末残高	15	△17
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,623	2,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,454	△568
当期変動額合計	△1,454	△568
当期末残高	2,168	1,600
純資産合計		
前期末残高	64,176	64,077
当期変動額		
剰余金の配当	△1,170	△1,169
当期純利益	2,538	1,702
連結範囲の変動	—	△79
自己株式の取得	△18	△48
自己株式の処分	6	9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,454	△568
当期変動額合計	△98	△155
当期末残高	64,077	63,922

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,870	2,943
減価償却費	6,191	6,848
減損損失	125	1
負ののれん償却額	△1,083	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△36
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△84	53
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△241	△70
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	—
製品回収引当金の増減額 (△は減少)	△35	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	8	1
受取利息及び受取配当金	△517	△159
支払利息	476	669
持分法による投資損益 (△は益)	△84	△73
固定資産売却損益 (△は益)	—	△30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△0
会員権売却損益 (△は益)	4	—
固定資産除却損	647	628
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	97
工場再編費用	—	666
社債発行費	—	44
売上債権の増減額 (△は増加)	1,491	△6,778
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,798	11,075
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,642	△7,038
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△181	2,691
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△272	943
受取補償金	△355	—
和解金	△103	—
特別退職金	37	—
その他	△607	1,053
小計	7,100	13,515
利息及び配当金の受取額	508	164
補償金の受取額	355	—
和解金の受取額	103	—
利息の支払額	△452	△561
特別退職金の支払額	△37	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,230	△678
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,347	12,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	8	—
有形固定資産の取得による支出	△5,341	△5,854
有形固定資産の売却による収入	389	601
有形固定資産の除却による支出	△389	△431
無形固定資産の取得による支出	△263	△185
投資有価証券の取得による支出	△1,042	△23
投資有価証券の売却による収入	15	0
会員権の売却による収入	3	10
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△0	△279
長期貸付けによる支出	△3	△3
長期貸付金の回収による収入	12	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,612	△6,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	△7,150
長期借入れによる収入	5,000	13,000
長期借入金の返済による支出	△2,017	△4,734
社債の発行による収入	—	4,955
リース債務の返済による支出	—	△378
自己株式の純増減額 (△は増加)	△12	△39
配当金の支払額	△1,147	△1,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	323	4,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57	10,741
現金及び現金同等物の期首残高	4,889	4,947
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△357
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,947	※1 15,331

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

4 社

(株)J-ウィズ、(株)J-ビジネスサービス、
日華油脂(株)、(株)J-ケミカル

なお、前連結会計年度において連結子会社であった豊年リーバ(株)は、清算手続き中であり連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)J-サービス、坂出ユタカサービス(株)、横浜パック(株)

非連結子会社 9 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社

持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用関連会社の数及び名称

3 社

(株)ユタカケミカル、太田油脂(株)、Siam Starch Co., Ltd.

(3) 持分法非適用非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社（(株)J-サービス以下 9 社）、及び関連会社（ハンドリングサービス(株)以下 3 社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

: 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

: 移動平均法にもとづく原価法

②デリバティブ

: 時価法

ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

③たな卸資産

原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに :

先入先出法にもとづく原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

上記以外のたな卸資産

: 月別総平均法にもとづく原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建 物	:	定額法
上記以外の有形固定資産	:	定率法

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が7年～50年、機械装置及び運搬具が6年～15年であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

:	定額法
---	-----

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

:	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
---	------------------------------------

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

:	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
---	--

②賞与引当金

:	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。
---	--

③役員賞与引当金

:	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上することとしております。
---	--

④製品回収引当金

:	製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上することとしております。
---	--

⑤退職給付引当金

:	当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。
---	--

⑥役員退職慰労引当金

:	当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金及び執行役員の退職給付の支払に充てるため、内規にもとづく期末要支給額の100%を計上しております。
---	--

⑦環境対策引当金 : 有害物質の処理等の環境対策の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建買掛金及び外貨建予定取引

借入金

③ヘッジ方針 : 内規にもとづき、為替変動及び市場金利の変動によるリスクを低減する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法 : ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 : 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、個別案件ごとに判断し 20 年以内の合理的な年数で均等償却することにしております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(たな卸資産の評価基準の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまにについては低価法、それ以外については原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上しておりましたたな卸資産処分損については、売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益が1,070百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が187百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(リース取引に関する会計基準等)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額としてリース資産に計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に1,345百万円計上されております。これに伴う損益への影響はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,580百万円、25,953百万円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 97,049 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 97,631 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 1,717 百万円	2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 1,816 百万円
3. 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 従業員住宅等借入金 17 百万円	3. 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 従業員住宅等借入金 13 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)																																																																		
<p>1. たな卸資産低価法評価減実施額は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 936 百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品発送費</td><td style="text-align: right;">9,479 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,878 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">373 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">430 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,340 百万円であります。</p> <p>4. _____</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">96 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">153 百万円</td></tr> <tr><td>建物等除却費用その他</td><td style="text-align: right;">398 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">647 百万円</td></tr> </table> <p>6. _____</p> <p>7. 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県 市川市他</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物、土地等</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産について、市場価額の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（125 百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、主に土地であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p> <p>8. 会員権評価損には次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預託金に係る貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> </table> <p>9. _____</p>	製品発送費	9,479 百万円	給与手当	3,878 百万円	退職給付費用	373 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	82 百万円	賞与引当金繰入額	430 百万円	役員賞与引当金繰入額	2 百万円	貸倒引当金繰入額	2 百万円	建物及び構築物	96 百万円	機械装置及び運搬具	153 百万円	建物等除却費用その他	398 百万円	計	647 百万円	場所	用途	種類	その他	千葉県 市川市他	遊休資産	建物及び構築物、土地等	—	預託金に係る貸倒引当金繰入額	11 百万円	<p>1. たな卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 210 百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品発送費</td><td style="text-align: right;">9,587 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,094 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">506 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">371 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,435 百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益は主に土地の売却益であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">45 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">207 百万円</td></tr> <tr><td>建物等除却費用その他</td><td style="text-align: right;">375 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">628 百万円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> </table> <p>7. 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>香川県 小豆郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産について、市場価額の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1 百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p> <p>8. 会員権評価損には次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預託金に係る貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> </table> <p>9. 工場再編費用は、日華油脂(株)若松工場の搾油工程停止に伴う固定資産整理損であります。</p>	製品発送費	9,587 百万円	給与手当	4,094 百万円	退職給付費用	506 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	39 百万円	賞与引当金繰入額	371 百万円	役員賞与引当金繰入額	2 百万円	貸倒引当金繰入額	2 百万円	建物及び構築物	45 百万円	機械装置及び運搬具	207 百万円	建物等除却費用その他	375 百万円	計	628 百万円	機械装置及び運搬具他	5 百万円	場所	用途	種類	その他	香川県 小豆郡	遊休資産	土地	—	預託金に係る貸倒引当金繰入額	9 百万円
製品発送費	9,479 百万円																																																																		
給与手当	3,878 百万円																																																																		
退職給付費用	373 百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	82 百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	430 百万円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	2 百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	2 百万円																																																																		
建物及び構築物	96 百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	153 百万円																																																																		
建物等除却費用その他	398 百万円																																																																		
計	647 百万円																																																																		
場所	用途	種類	その他																																																																
千葉県 市川市他	遊休資産	建物及び構築物、土地等	—																																																																
預託金に係る貸倒引当金繰入額	11 百万円																																																																		
製品発送費	9,587 百万円																																																																		
給与手当	4,094 百万円																																																																		
退職給付費用	506 百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	39 百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	371 百万円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	2 百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	2 百万円																																																																		
建物及び構築物	45 百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	207 百万円																																																																		
建物等除却費用その他	375 百万円																																																																		
計	628 百万円																																																																		
機械装置及び運搬具他	5 百万円																																																																		
場所	用途	種類	その他																																																																
香川県 小豆郡	遊休資産	土地	—																																																																
預託金に係る貸倒引当金繰入額	9 百万円																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	167,542,239	-	-	167,542,239

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	388,057	50,548	19,371	419,234

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50,548株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 19,371株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	668	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	501	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	501	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	167,542,239	-	-	167,542,239

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	419,234	120,352	22,723	516,863

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120,352株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 22,723株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	501	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	668	4	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	668	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,947百万円	現金及び預金 8,334百万円
現金及び現金同等物 4,947百万円	有価証券 (譲渡性預金) 3,000百万円
	流動資産その他 (債券現先) 3,997百万円
	現金及び現金同等物 15,331百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	176,266	14,578	190,844	-	190,844
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	-	10	(10)	-
計	176,277	14,578	190,855	(10)	190,844
営業費用	169,329	14,028	183,358	4,173	187,531
営業利益	6,947	549	7,497	(4,183)	3,313
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	125,210	9,445	134,655	17,029	151,685
減価償却費	4,794	151	4,946	1,245	6,191
減損損失	-	-	-	125	125
資本的支出	5,786	134	5,920	249	6,170

(注) 1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,183百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,029百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、製油関連事業が67百万円、その他の事業が1百万円、消去又は全社が5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、製油関連事業が381百万円、その他の事業が14百万円、消去又は全社が7百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	207,321	15,898	223,219	-	223,219
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	-	13	(13)	-
計	207,334	15,898	223,232	(13)	223,219
営業費用	198,896	15,422	214,319	4,216	218,535
営業利益	8,437	475	8,913	(4,229)	4,683
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	120,819	8,451	129,271	24,880	154,152
減価償却費	5,403	155	5,559	1,289	6,848
減損損失	-	-	-	1	1
資本的支出	6,354	225	6,579	383	6,963

(注) 1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 4,229 百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 24,880 百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

たな卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまについては低価法、それ以外については原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上しておりましたたな卸資産処分損については、売上原価に計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は、製油関連事業が 1,042 百万円、その他の事業が 27 百万円それぞれ減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社	味の素(株)	東京都中央区	79,863	食料品等の製造 その他	被所有直接 27.3%	転籍3人	当社製品の販売	油脂製品の販売	45,289	受取手形及び売掛金	3,024

(注) 上記金額のうち取引金額のみ消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、味の素(株)の再販売価格と同額であります。なお、販売対価として0.8%のコミッションを支払っております。

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	味の素(株)	東京都中央区	79,863	食料品等の製造 その他	被所有直接 27.3%	当社製品の販売	油脂製品の販売	57,484	受取手形及び売掛金	10,471

(注) 上記金額のうち取引金額のみ消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、味の素(株)の再販売価格と同額であります。なお、販売対価として0.8%のコミッションを支払っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号) 平成18年10月17日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 87	貸倒引当金損金算入限度超過額 66
土地評価減否認額 14	土地評価減否認額 7
退職給付引当金 1,897	退職給付引当金 1,905
役員退職慰労引当金 99	役員退職慰労引当金 93
未払金否認額 427	未払金否認額 909
固定資産除却損否認額 64	固定資産除却損否認額 305
減価償却費損金算入限度超過額 37	減価償却費損金算入限度超過額 19
有価証券評価減否認額 134	有価証券評価減否認額 152
会員権等評価減否認額 115	会員権等評価減否認額 117
賞与引当金 271	賞与引当金 247
繰越欠損金 10	繰越欠損金 7
未実現利益 289	未実現利益 259
未払事業税 69	未払事業税 171
その他 366	その他 98
繰延税金資産小計 3,886	繰延税金資産小計 4,362
評価性引当額 △ 377	評価性引当額 △ 347
繰延税金資産合計 3,509	繰延税金資産合計 4,014
繰延税金負債	繰延税金負債
連結上の土地の評価差益 △ 4,674	連結上の土地の評価差益 △ 4,471
退職給付信託に係る △ 726	退職給付信託に係る △ 708
益金不算入額	益金不算入額
その他有価証券評価差額 △ 1,601	その他有価証券評価差額 △ 943
固定資産圧縮積立金 △ 585	固定資産圧縮積立金 △ 485
繰延税金負債合計 △ 7,588	繰延税金負債合計 △ 6,673
繰延税金資産の純額 △ 4,079	繰延税金資産の純額 △ 2,659
(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 1,084 百万円	流動資産—繰延税金資産 1,327 百万円
固定資産—繰延税金資産 29 百万円	固定資産—繰延税金資産 302 百万円
固定負債—繰延税金負債 5,192 百万円	固定負債—繰延税金負債 4,289 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異原因となった主な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 3.5%	
住民税均等割等 1.0%	
税額控除 △ 2.1%	
評価性引当額 8.2%	
負ののれん償却額 △ 11.4%	
持分法による投資利益 △ 0.9%	
その他 △ 1.9%	
税効果会計適用後法人税等の負担率 34.4%	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,844	7,143	4,298
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	2,844	7,143	4,298
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	564	463	△ 100
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	564	463	△ 100
合 計	3,409	7,606	4,197

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、6百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
15	2	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,717
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	880
その他	9
合 計	2,606

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	9	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合 計	-	9	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,557	5,209	2,652
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	2,557	5,209	2,652
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	811	688	△ 123
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	811	688	△ 123
合 計	3,369	5,898	2,528

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、97百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,816
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	867
譲渡性預金	3,000
その他	9
合 計	5,692

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	9	-	-
(3) その他	3,000	-	-	-
合 計	3,000	9	-	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定していません。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、4社が有しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 20 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 8,906 百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">5,505</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△ 3,400</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,116</td> </tr> <tr> <td>⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△ 2,284</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△ 2,872</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の各制度のうち退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用 (注)2</td> <td style="text-align: right;">490 百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 69</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として 37 百万円を支払っており、特別損失として計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社及び提出会社の一部制度における退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.4%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)</p>	①退職給付債務	△ 8,906 百万円	②年金資産 (退職給付信託を含む)	5,505	③未積立退職給付債務(①+②)	△ 3,400	④未認識数理計算上の差異	1,116	⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△ 2,284	⑥前払年金費用	588	⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△ 2,872	①勤務費用 (注)2	490 百万円	②利息費用	146	③期待運用収益	△ 69	④数理計算上の差異の費用処理額	64	⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	631	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	1.4%~2.5%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定していません。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、3社が有しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 21 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 8,749 百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,491</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△ 4,257</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,968</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△ 43</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△ 2,332</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△ 2,926</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の各制度のうち退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用 (注)2</td> <td style="text-align: right;">463 百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 81</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 10</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社及び提出会社の一部制度における退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)</p>	①退職給付債務	△ 8,749 百万円	②年金資産 (退職給付信託を含む)	4,491	③未積立退職給付債務(①+②)	△ 4,257	④未認識数理計算上の差異	1,968	⑤未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 43	⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△ 2,332	⑦前払年金費用	593	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 2,926	①勤務費用 (注)2	463 百万円	②利息費用	175	③期待運用収益	△ 81	④数理計算上の差異の費用処理額	285	⑤過去勤務債務の費用処理額	△ 10	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	832	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	1.5%	④数理計算上の差異の処理年数	10年
①退職給付債務	△ 8,906 百万円																																																																				
②年金資産 (退職給付信託を含む)	5,505																																																																				
③未積立退職給付債務(①+②)	△ 3,400																																																																				
④未認識数理計算上の差異	1,116																																																																				
⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△ 2,284																																																																				
⑥前払年金費用	588																																																																				
⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△ 2,872																																																																				
①勤務費用 (注)2	490 百万円																																																																				
②利息費用	146																																																																				
③期待運用収益	△ 69																																																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	64																																																																				
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	631																																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
②割引率	2.0%																																																																				
③期待運用収益率	1.4%~2.5%																																																																				
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
①退職給付債務	△ 8,749 百万円																																																																				
②年金資産 (退職給付信託を含む)	4,491																																																																				
③未積立退職給付債務(①+②)	△ 4,257																																																																				
④未認識数理計算上の差異	1,968																																																																				
⑤未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 43																																																																				
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△ 2,332																																																																				
⑦前払年金費用	593																																																																				
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 2,926																																																																				
①勤務費用 (注)2	463 百万円																																																																				
②利息費用	175																																																																				
③期待運用収益	△ 81																																																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	285																																																																				
⑤過去勤務債務の費用処理額	△ 10																																																																				
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	832																																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
②割引率	2.0%																																																																				
③期待運用収益率	1.5%																																																																				
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	382.42円	1株当たり純資産額	382.71円
1株当たり当期純利益金額	15.19円	1株当たり当期純利益金額	10.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,538	1,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,538	1,702
普通株式の期中平均株式数(株)	167,134,343	167,067,426

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,165	7,855
受取手形	702	720
売掛金	※1 29,381	※1 35,191
有価証券	—	3,000
商品及び製品	14,524	15,405
原材料及び貯蔵品	—	14,005
原材料	12,847	—
未着原材料	12,894	—
貯蔵品	210	—
前払費用	246	308
繰延税金資産	1,023	1,272
短期貸付金	—	4,278
その他	1,938	1,405
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	77,935	83,443
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,384	8,734
構築物（純額）	3,550	3,285
機械及び装置（純額）	18,499	19,328
車両運搬具（純額）	14	6
工具、器具及び備品（純額）	524	465
土地	19,586	19,523
リース資産（純額）	—	1,322
建設仮勘定	1,824	1,657
有形固定資産合計	※2 52,385	※2 54,323
無形固定資産		
のれん	1,108	883
特許権	10	—
ソフトウェア	1,701	834
施設利用権	59	62
その他	1	1
無形固定資産合計	2,881	1,781
投資その他の資産		
投資有価証券	7,992	6,489
関係会社株式	3,090	3,093
出資金	11	11
長期貸付金	38	29
長期前払費用	61	51
その他	1,400	1,337
貸倒引当金	△198	△152
投資その他の資産合計	12,396	10,860
固定資産合計	67,663	66,965

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産合計	145,599	150,408
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,286	13,740
短期借入金	22,290	15,140
1年内返済予定の長期借入金	4,734	13,233
未払金	1,659	2,854
設備関係未払金	2,826	3,498
未払費用	3,024	4,085
リース債務	—	367
未払法人税等	66	1,782
未払消費税等	—	731
前受金	24	24
預り金	1,234	1,633
賞与引当金	655	585
その他	623	47
流動負債合計	58,425	57,724
固定負債		
長期借入金	15,969	15,736
社債	—	5,000
繰延税金負債	5,661	4,996
退職給付引当金	2,568	2,635
役員退職慰労引当金	240	221
環境対策引当金	88	90
長期預り敷金保証金	1,608	1,686
リース債務	—	955
固定負債合計	26,135	31,321
負債合計	84,560	89,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	32,393	32,393
その他資本剰余金	11,324	11,326
資本剰余金合計	43,718	43,719
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	834	690
繰越利益剰余金	4,630	5,555
利益剰余金合計	5,467	6,248
自己株式	△139	△180
株主資本合計	59,046	59,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,360	1,482
繰延ヘッジ損益	△367	93
評価・換算差額等合計	1,992	1,575
純資産合計	61,038	61,363
負債純資産合計	145,599	150,408

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 179,346	※1 214,770
売上原価	※2, ※4 155,418	※2, ※4 187,370
売上総利益	23,927	27,400
販売費及び一般管理費	※3, ※4 21,917	※3, ※4 23,758
営業利益	2,010	3,642
営業外収益		
受取利息	18	7
有価証券利息	0	0
受取配当金	849	408
為替差益	0	0
雑収入	289	234
営業外収益合計	1,156	651
営業外費用		
支払利息	475	631
社債利息	—	39
社債発行費	—	44
たな卸資産処分損	405	—
雑支出	42	64
営業外費用合計	923	780
経常利益	2,243	3,513
特別利益		
固定資産売却益	※5 93	※5 542
投資有価証券売却益	2	0
貸倒引当金戻入額	2	9
受取補償金	355	—
会員権売却益	—	2
特別利益合計	453	553
特別損失		
固定資産除却損	※6 644	※6 627
固定資産売却損	—	5
減損損失	※7 91	※7 1
投資有価証券評価損	6	63
会員権評価損	※8 11	※8 12
会員権売却損	4	—
リース解約損	52	61
特別退職金	37	—
製品回収関連損失	68	34
環境対策引当金繰入額	8	2
災害による損失	17	—
特別損失合計	942	808
税引前当期純利益	1,755	3,258
法人税、住民税及び事業税	477	1,959
法人税等調整額	13	△650
法人税等合計	490	1,308
当期純利益	1,264	1,950

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,393	32,393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,393	32,393
その他資本剰余金		
前期末残高	11,324	11,324
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	11,324	11,326
資本剰余金合計		
前期末残高	43,718	43,718
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	43,718	43,719
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,009	834
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△175	△143
当期変動額合計	△175	△143
当期末残高	834	690
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,360	4,630
当期変動額		
剰余金の配当	△1,170	△1,169
固定資産圧縮積立金の取崩	175	143
当期純利益	1,264	1,950
当期変動額合計	270	924
当期末残高	4,630	5,555

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,373	5,467
当期変動額		
剰余金の配当	△1,170	△1,169
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,264	1,950
当期変動額合計	94	780
当期末残高	5,467	6,248
自己株式		
前期末残高	△127	△139
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△48
自己株式の処分	6	7
当期変動額合計	△12	△41
当期末残高	△139	△180
株主資本合計		
前期末残高	58,963	59,046
当期変動額		
剰余金の配当	△1,170	△1,169
当期純利益	1,264	1,950
自己株式の取得	△18	△48
自己株式の処分	6	9
当期変動額合計	82	741
当期末残高	59,046	59,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,329	2,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△968	△878
当期変動額合計	△968	△878
当期末残高	2,360	1,482
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△79	△367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△288	461
当期変動額合計	△288	461
当期末残高	△367	93
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,250	1,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,257	△416
当期変動額合計	△1,257	△416
当期末残高	1,992	1,575

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	62,214	61,038
当期変動額		
剰余金の配当	△1,170	△1,169
当期純利益	1,264	1,950
自己株式の取得	△18	△48
自己株式の処分	6	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,257	△416
当期変動額合計	△1,175	324
当期末残高	61,038	61,363

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法にもとづく原価法

その他有価証券

①時価のあるもの : 決算日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの : 移動平均法にもとづく原価法

(2) デリバティブ取引

: 時価法

ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(3) たな卸資産

原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに

: 先入先出法にもとづく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

上記以外のたな卸資産

: 月別総平均法にもとづく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建 物 : 定額法

上記以外の有形固定資産 : 定率法

なお主な耐用年数は、建物が7年～45年、構築物が9年～45年、機械及び装置が6年～15年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） : 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。また、のれんについては5年で償却しております。

(3) リース資産

: 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額にもとづき当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額にもとづき計上することとしております。

なお、当事業年度における支給見込額はありません。

(4) 製品回収引当金

製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上することとしております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産にもとづき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金及び執行役員の退職給付の支払に充てるため、内規にもとづく期末要支給額の100%を計上しております。

(7) 環境対策引当金

有害物質の処理等の環境対策の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。

5. 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛金及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

内規にもとづき、為替変動及び市場金利変動によるリスクを低減する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

(たな卸資産の評価基準の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまにについては低価法、それ以外については原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上しておりましたたな卸資産処分損については、売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益が1,070百万円、経常利益及び税引前当期純利益が187百万円それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準等)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額としてリース資産に計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に1,322百万円計上されております。これに伴う損益への影響はありません。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」(当事業年度6,884百万円)「未着原材料」(当事業年度6,883百万円)「貯蔵品」(当事業年度238百万円)として区分掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」に掲記しております。

また、前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は、0百万円であります。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
1. 関係会社に対する資産及び負債 売掛金	8,061 百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 売掛金	13,812 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	91,195 百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額	94,474 百万円
3. 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。	17 百万円	3. 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。	13 百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)																																																																																																										
<p>1. 関係会社に関する項目</p> <p>売上高 68,034 百万円</p> <p>2. たな卸資産低価法評価減実施額は次のとおりであります。 売上原価 936 百万円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>物流費</td><td style="text-align: right;">8,262</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>販売直接費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,117</td><td></td></tr> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">504</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">249</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,937</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">365</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">354</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,188</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,291</td><td></td></tr> </table> <p>4. 研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,080 百万円であります。</p> <p>5. 固定資産売却益は主に土地の売却益であります。</p> <p>6. 固定資産除却損の内容 主に、静岡工場、神戸工場をはじめとする工場設備の更新に伴う除却であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">152</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>建物その他</td><td style="text-align: right;">100</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">392</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">644</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>7. 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>三重県 四日市市他</td><td>遊休資産</td><td>建物等</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産について、市場価額の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（91 百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、主に土地であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p> <p>8. 会員権評価損に含む預託金に係る貸倒引当金繰入額 11 百万円</p>	物流費	8,262	百万円	販売直接費及び販売促進費	3,117		広告費	504		役員報酬	249		給与手当	2,937		賞与引当金繰入額	365		役員退職慰労引当金繰入額	78		退職給付費用	354		福利厚生費	1,188		貸倒引当金繰入額	0		減価償却費	1,291		機械装置	152	百万円	建物その他	100	百万円	除却費用	392	百万円	計	644	百万円	場所	用途	種類	その他	三重県 四日市市他	遊休資産	建物等	—	<p>1. 関係会社に関する項目</p> <p>売上高 77,929 百万円</p> <p>2. たな卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額は次のとおりであります。 売上原価 210 百万円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>物流費</td><td style="text-align: right;">9,002</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>販売直接費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,574</td><td></td></tr> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">1,049</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">231</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,655</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">347</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">511</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,255</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,452</td><td></td></tr> </table> <p>4. 研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,280 百万円であります。</p> <p>5. 固定資産売却益は主に土地の売却益であります。</p> <p>6. 固定資産除却損の内容 主に、静岡工場、神戸工場をはじめとする工場設備の更新に伴う除却であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">207</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>建物その他</td><td style="text-align: right;">96</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">323</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">627</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>7. 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>香川県 小豆郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産について、市場価額の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1 百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p> <p>8. 会員権評価損に含む預託金に係る貸倒引当金繰入額 9 百万円</p>	物流費	9,002	百万円	販売直接費及び販売促進費	2,574		広告費	1,049		役員報酬	231		給与手当	3,655		賞与引当金繰入額	347		役員退職慰労引当金繰入額	35		退職給付費用	511		福利厚生費	1,255		貸倒引当金繰入額	0		減価償却費	1,452		機械装置	207	百万円	建物その他	96	百万円	除却費用	323	百万円	計	627	百万円	場所	用途	種類	その他	香川県 小豆郡	遊休資産	土地	—
物流費	8,262	百万円																																																																																																									
販売直接費及び販売促進費	3,117																																																																																																										
広告費	504																																																																																																										
役員報酬	249																																																																																																										
給与手当	2,937																																																																																																										
賞与引当金繰入額	365																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	78																																																																																																										
退職給付費用	354																																																																																																										
福利厚生費	1,188																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	0																																																																																																										
減価償却費	1,291																																																																																																										
機械装置	152	百万円																																																																																																									
建物その他	100	百万円																																																																																																									
除却費用	392	百万円																																																																																																									
計	644	百万円																																																																																																									
場所	用途	種類	その他																																																																																																								
三重県 四日市市他	遊休資産	建物等	—																																																																																																								
物流費	9,002	百万円																																																																																																									
販売直接費及び販売促進費	2,574																																																																																																										
広告費	1,049																																																																																																										
役員報酬	231																																																																																																										
給与手当	3,655																																																																																																										
賞与引当金繰入額	347																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	35																																																																																																										
退職給付費用	511																																																																																																										
福利厚生費	1,255																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	0																																																																																																										
減価償却費	1,452																																																																																																										
機械装置	207	百万円																																																																																																									
建物その他	96	百万円																																																																																																									
除却費用	323	百万円																																																																																																									
計	627	百万円																																																																																																									
場所	用途	種類	その他																																																																																																								
香川県 小豆郡	遊休資産	土地	—																																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	381,526	50,548	19,371	412,703

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50,548株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 19,371株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	412,703	120,352	22,723	510,332

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120,352株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 22,723株

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)																																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">80</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,774</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97</td><td></td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">427</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">250</td><td></td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">38</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">61</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価減否認額</td><td style="text-align: right;">132</td><td></td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">115</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価減否認額</td><td style="text-align: right;">922</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">321</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">4,262</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 1,261</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,001</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の評価増による増加</td><td style="text-align: right;">△ 4,876</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託に係る益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△ 726</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 577</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 1,459</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 7,639</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△ 4,638</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	80	百万円	退職給付引当金	1,774		役員退職慰労引当金	97		未払金否認額	427		賞与引当金	250		未払社会保険料否認額	38		固定資産除却損否認額	61		減価償却費損金算入限度超過額	8		有価証券評価減否認額	132		会員権評価損	115		未払事業税	30		土地評価減否認額	922		その他	321		小計	4,262	百万円	評価性引当額	△ 1,261		繰延税金資産合計	3,001	百万円	土地の評価増による増加	△ 4,876		退職給付信託に係る益金不算入額	△ 726		固定資産圧縮積立金	△ 577		その他有価証券評価差額金	△ 1,459		繰延税金負債合計	△ 7,639	百万円	繰延税金資産の純額	△ 4,638	百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">61</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,788</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td style="text-align: right;">90</td><td></td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">909</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">226</td><td></td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">33</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">23</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認額</td><td style="text-align: right;">11</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価減否認額</td><td style="text-align: right;">150</td><td></td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">117</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">150</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価減否認額</td><td style="text-align: right;">920</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">4,542</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 1,260</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,282</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の評価増による増加</td><td style="text-align: right;">△ 4,876</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託に係る益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△ 708</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 477</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 879</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△ 64</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 7,006</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△ 3,723</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	61	百万円	退職給付引当金	1,788		役員退職慰労引当	90		未払金否認額	909		賞与引当金	226		未払社会保険料否認額	33		固定資産除却損否認額	23		減価償却費損金算入限度超過額	7		たな卸資産評価減否認額	11		有価証券評価減否認額	150		会員権評価損	117		未払事業税	150		土地評価減否認額	920		その他	51		小計	4,542	百万円	評価性引当額	△ 1,260		繰延税金資産合計	3,282	百万円	土地の評価増による増加	△ 4,876		退職給付信託に係る益金不算入額	△ 708		固定資産圧縮積立金	△ 477		その他有価証券評価差額金	△ 879		繰延ヘッジ損益	△ 64		繰延税金負債合計	△ 7,006	百万円	繰延税金資産の純額	△ 3,723	百万円
貸倒引当金繰入超過額	80	百万円																																																																																																																																									
退職給付引当金	1,774																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	97																																																																																																																																										
未払金否認額	427																																																																																																																																										
賞与引当金	250																																																																																																																																										
未払社会保険料否認額	38																																																																																																																																										
固定資産除却損否認額	61																																																																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	8																																																																																																																																										
有価証券評価減否認額	132																																																																																																																																										
会員権評価損	115																																																																																																																																										
未払事業税	30																																																																																																																																										
土地評価減否認額	922																																																																																																																																										
その他	321																																																																																																																																										
小計	4,262	百万円																																																																																																																																									
評価性引当額	△ 1,261																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	3,001	百万円																																																																																																																																									
土地の評価増による増加	△ 4,876																																																																																																																																										
退職給付信託に係る益金不算入額	△ 726																																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△ 577																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△ 1,459																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	△ 7,639	百万円																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	△ 4,638	百万円																																																																																																																																									
貸倒引当金繰入超過額	61	百万円																																																																																																																																									
退職給付引当金	1,788																																																																																																																																										
役員退職慰労引当	90																																																																																																																																										
未払金否認額	909																																																																																																																																										
賞与引当金	226																																																																																																																																										
未払社会保険料否認額	33																																																																																																																																										
固定資産除却損否認額	23																																																																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	7																																																																																																																																										
たな卸資産評価減否認額	11																																																																																																																																										
有価証券評価減否認額	150																																																																																																																																										
会員権評価損	117																																																																																																																																										
未払事業税	150																																																																																																																																										
土地評価減否認額	920																																																																																																																																										
その他	51																																																																																																																																										
小計	4,542	百万円																																																																																																																																									
評価性引当額	△ 1,260																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	3,282	百万円																																																																																																																																									
土地の評価増による増加	△ 4,876																																																																																																																																										
退職給付信託に係る益金不算入額	△ 708																																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△ 477																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△ 879																																																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	△ 64																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	△ 7,006	百万円																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	△ 3,723	百万円																																																																																																																																									
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 15.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税額控除額</td><td style="text-align: right;">△ 4.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 2.4%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 15.6%	住民税均等割額	1.9%	税額控除額	△ 4.7%	その他	△ 2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 15.6%																																																																																																																																										
住民税均等割額	1.9%																																																																																																																																										
税額控除額	△ 4.7%																																																																																																																																										
その他	△ 2.4%																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%																																																																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	365.21円	1株当たり純資産額	367.37円
1株当たり当期純利益金額	7.56円	1株当たり当期純利益金額	11.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,264	1,950
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,264	1,950
普通株式の期中平均株式数 (株)	167,140,874	167,073,957

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

6. その他

(役員の変動)

(平成 21 年 6 月 26 日付予定)

1. 役員の変動

①新任取締役候補

中 井 武 取締役兼常務執行役員 (現 常務執行役員)

②新任監査役候補

な し

③退任予定取締役

松 下 充 孝 現 取締役兼専務執行役員

④退任予定監査役

北 口 徹 現 常勤監査役